



御所市議会議員

こんにちは！<市議会報告 vol. 25>

川本まさきです

2025年4月

発行:川本雅樹

ご相談・連絡は下記まで

〒639-2314

御所市幸町 296-1

TEL 090-9881-0077

FAX 62-3858

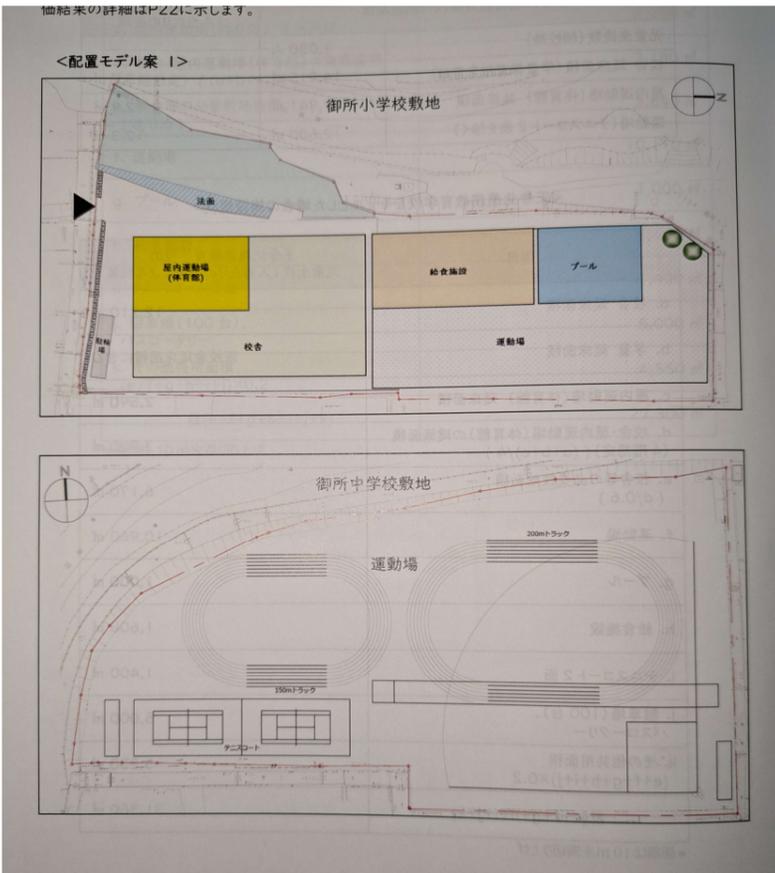
開校時期は令和13年4月を目標とし、義務教育学校(小中一貫)に！

3月定例会は2月28日から3月21日まで、22日間開かれました。私の一般質問は3月4日に行いました。主なやり取りは以下のとおりです。

採決では、市長から提出された「近鉄御所駅西側複合施設整備事業に関するPFI事業者選定審査会条例の制定について」他21議案を可決しました。

私は予算委員会で、農業政策が不十分だと考え、一般会計予算に反対しました。また、利用者に負担増を求める国民健康保険事業特別会計一部改正案、下水道事業会計一部改正案に反対し、本会議においても同様に3つの会計に反対しました。一般会計は予算委員会で反対多数で否決されましたが、本会議では賛成多数で承認されました。結果、すべての議案が可決されました。

統廃合でできる新しい学校の概要



新しい学校は、既存の御所小学校・御所中学校用地を活用する。配置モデルは上図のとおり。(御所市・御所市教育委員会発表の新しい学校づくり基本方針から引用)

(川本)昨年11月27日、本年1月20日、2月5日の3回の全員協議会での議論を踏まえて、2月13日の「2月臨時会」では議会が主導して、次の3点について確認を行いました。

すなわち、①新しい学校の開校時期を令和13年4月とし、可能な限り早期の開校を行う。②新しい学校の場所は御所小学校と御所中学校の敷地を一体的に整備し、校舎は御所小学校敷地に建設する。③運営形態は義務教育学校または小中一貫校とする。そこで、これらの到達点にたつて、新しい学校の敷地規模、建築規模、各学年のクラス数、運動場、給食施設、学童保育施設などの概略はどう考えているか、示されたい。

(教育長)敷地規模は3万7672㎡、校舎は施設一体型で、学童保育施設を含め1万2200㎡。体育館が約2500㎡、給食施設は約1600㎡、運動場は約2万1000㎡。建物は4階から5階建てになる見込み。各学年3クラスから4クラスになり、クラス替え可能となる。

(川本)統廃合後には、児童・生徒数は、令和12年で891人と想定されているが、スクールバスを利用する児童・生徒はおおむねどれくらいか。

(理事者)国が示す徒歩による通学距離の基準は小学校がおおむね4km以内、中学校がおおむね6km以内であるが、本市は小学校2km、中学校3kmを目安と考えている。これで試算すると、令和12年で小学校549人のうち約190人、中学校では342人のうち約90人、計280人がスクールバスを利用する予定となっている。次年度以降、詳細な調査を行い、適切な運行計画を策定していく。

(川本)小中一貫の学校になれば、1年生から9年生までが同じ学校で生活することになるが、体力的にも精神的にも随分異なる。以下の点を留意してほしい。①低学年、高学年双方の安全性確保のために運動場を分けてほしい。②プールも体育館も低学年用と高学年用に分けてほしい。王寺北義務教育学校は分けていた。

③図書室も低学年、中学年、高学年と3つに分けてほしい。いかにも図書室というのではなく、児童・生徒が親しみやすいように、廊下の延長のたまりに書籍コーナーを造っていた。これも参考にしてほしい。

④昇降口も分けた方がいい。この他にも様々あると思うが、異年齢、年齢差による発達段階の差に配慮をお願いしたい。

(市長)今、議員からいろんな要望等も含めていただいた意見については、庁内でも、議会とも議論させていただきたい。

(川本)次に、今回の学校統廃合によって、先生方の働く労働条件は改善され、長時間過密労働の課題は善処されていく

のか。また、教員不足や未配置はなくなると考えてよいか。

(教育長)学校再編により、教員の適正配置が可能となり、一人一人の負担が軽減される。また、協力体制が強化されることによって、教員の働き方の改善、長時間労働の緩和につながる。さらに、教員が専門性を生かした業務に集中できるようにする。そして、現在、中学校において一部の教科で教員を配置できていないが、これが解消される。

(川本)現在、御所市には小学校7校、中学校4校(うち1校は小中一貫校)があるが、学校は地域のコミュニティの核として機能していた。廃校となる地域の今後のコミュニティの維持充実はどうするのか。

(市長)学校という存在が、地域コミュニティの一端を担っていたことは確かだ。今後、様々な面で地域住民の方々と行政が連携して課題解決を図っていく必要があると考えている。

(川本)ぜひ、地域の方々の意見を聞いてください。「J」の跡地はどうしましょう、「J」の活用が望ましいですか」というのを聞いたうえで、ある程度時間もかけて、いい方向を見出してください。その際、担当の部署は「J」になりますか。

「J」の4月から、自治会に関する事務を、地域安全課から企画政策課に変えられたが、企画政策課が担当するのか。

(市長)自治会からの「意見は企画政策課で受けること」なるうかと思うが、現時点の企画政策の自治体だけで対応することができないかもしれないので、その際は庁内であらたな部署、そういったことに対応する係を検討したいと考えている。

改良住宅・市営住宅の下水道接続 状況と今後の計画

(川本)改良住宅の管理戸数は、市内全体で16カ所、867戸。うち、469戸は下水道接続が完了し、率として54%になる。今後の接続計画はどうか？

(理事者)長寿命化計画に接続を実施していく区域を示しているが、詳細を示したものはない。

(川本)下水道法10条に、供用が開始されたところでは速やかに実施しなさいと明記されている。また、御所市の下水道条例には、その第6条に「排水区域内の義務者は、6か月以内に排水設備を設置しなければならない」とあるが、ご存じか。

(理事者)下水道法で、3年以内に接続しないといけないとは認識していたが、6か月以内の接続は、失念していた。

(川本)御所市自ら決めた条例なので、失念はないですよ。公営住宅等整備基準を見ても、「公営住宅等は安全、衛生、美観等を考慮し、かつ、入居者にとって便利で快適なものとなるよう整備しなければならぬ」とある。下水道法の立場、公営住宅法の立場からも、ゆっくりしていればダメだ。

(理事者)早急に接続しないといけないといふことは承知しているが、一方で、予算措置や一定のスケールメリット等も検討する必要がある。とは言え、今までもよ、しっかりと意識しながら接続を早めてまいりたい。

(川本)今度の予算に、令和7年度に戸毛

で下水道接続を設計して、8年度に施工するというのがあると思うが、どうか。

(理事者)7年度予算で、戸毛の改良住宅の下水道接続の設計14戸を予算計上し、まだ確定ではないが、8年度でその接続工事を考えている。

(川本)そこまで考えているのに、なぜ一言、来年度はこう考えている、工事はこうするとおっしゃらないのか。

(理事者)申し訳ございません。具体的にどこを答弁するべきでした。

(川本)その後の計画はないですか。

(理事者)令和7年度に幸町の一部に下水道工事の完成を見込んでいる。そちらについても計画どおり事業が終わったら、接続の検討をさせていただきたい。

(川本)幸町は、私の住んでいる所なので大体分かるが、最近下水道の本管工事をされました。7年度にさらに枝管を伸ばすのか。

(理事者)鎌田川北側あたりから管を延伸している。

(川本)では、そんなに遠くない時点で、そこに近い改良住宅の下水道接続は可能ですか。

(理事者)現時点で何年という明言はできないが、さほど遠くないタイミングで接続できると考えている。

(川本)その他の団地についても、もう少し具体的な年次計画を立ててほしい。地味だが、切実な願いとなっている課題に光をあてて取り組んでほしい。

令和7年度予算の主な事業費

地域公共交通活性化事業費	デマンド交通運行委託料 (2 社合計)	1903万4千円
〃	デマンド交通運行管理システム運用委託料	339万9千円
〃	バス運行管理委託料	2902万7千円
〃	バス位置情報システム運用委託料(新規)	88万5千円
老人福祉費	難聴高齢者補聴器購入費助成金(新規)	40万円
児童福祉総務費(物価高騰対策費)	令和7年4月分から令和8年3月分までの公立保育所・幼稚園に通う児童の副食費の無償化を行う	603万7千円
児童措置費(物価高騰対策費)	令和7年4月分から令和8年3月分までの私立保育所等に通う児童の副食費の無償化を行う	564万円
ひとり親家族等医療費	令和7年8月診療分より、受給資格者のうち高校生世代(18歳以下)までの医療費を無償化	1680万6千円
保育所費(葛城保育所大規模改修事業費)	令和8年度に実施予定の葛城保育所大規模改修工事に伴う準備費用	496万7千円
生活保護総務費(物価高騰対策費)	物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対する給付金を支給	8111万8千円
防災交流館費	駐車場の拡張整備及び隣接市道の改良工事(2年目)	1億345万5千円
災害対策費(災害通信対策費)	防災行政無線整備工事(2年目)	2億6254万8千円
学校管理費(小学校)	学校施設環境改善予防改修工事(名柄小学校体育館)	1億3093万3千円
学校給食センター費(物価高騰対策費)	学校給食費特別会計繰出金(無償化分)・・・市内小中学校に通学する児童・生徒の給食費負担金(令和7年4月～令和8年3月分)の無償化	3976万2千円
〃	学校給食費特別会計繰出金(食材高騰分)・・・令和6年度から令和7年度の食材費の価格高騰による不足分について繰出	700万円
物価高騰対策費(学校給食費補助金)	私立学校等通学児童生徒の保護者への補助金	434万円
学校規模適正化推進事業費	新しい学校づくり基本計画策定委託料(新規)	2470万6千円
〃	測量委託料(新規)	3335万8千円
〃	文化財調査委託料(新規)	2936万円
〃	地質調査委託料(新規)	2200万円